### 横浜市中小企業振興基本条例に基づく平成30年度の取組状況について

#### 1 市内中小企業者の受注機会の増大について

(1) 平成30年度の受注機会増大に向けた取組

#### ア 平成 30 年度 市内中小企業発注状況

#### 件数

- ・物品・・・契約件数全体の94.5% (± 0.0%)
- ・委託・・・契約件数全体の92.6% (▲ 0.4%)
- ・合計・・・契約件数全体の93.6%(▲ 0.2%)

#### 金額

- ・物品・・・契約金額全体の96.2% (+ 6.3%)
- ・委託・・・契約金額全体の 45.7% (▲ 5.9%)
- ・合計・・・契約金額全体の 49.7% (▲ 5.4%)
  - ⇒・委託の構成比率が対前年比▲5.9%の理由 市内中小企業への発注金額は増えていますが、中央図書館司書補助業務委託 において、長期継続契約3か年分を一括計上したため
    - ・委託の契約金額が45.7%と低い水準となっている理由 契約金額の多い学校給食調理業務民間委託において、 本市有資格者名簿に登録されている市内中小企業者が少ない

#### イ 市内中小企業者の受注機会増大のための主な取組

- (ア) 特別教室空調設備設置工事 全 131 校のうち 101 校を 75 件に分離・分割発注を行い すべての案件を市内中小企業者に発注
  - (※その他30校分の設置工事は、建築保全公社へ発注)
  - ⇒ 市内中小企業者への優先発注を徹底
- (イ) 学校給食調理業務民間委託における受注機会の増
  - ⇒ 業者選定において、市外業者や準市内業者に比べ市内中小企業者の受注機会を 引き続き優先して設定
- (ウ) 局内でのその他の取組
  - ⇒ 30年4月の財政局通知「工事、物品の調達及び委託業務等に係る市内中小企業の 受注機会の増大について」に基づき、発注伺を作成する際、市内中小企業以外を選 定する理由欄を設けることで、市内中小企業への優先発注を確認した。

また、局内研修においても、改めて業者の選定にあたり「市内中小企業者への優先発注」の徹底を周知した。

さらに、業者選定委員会では、市内中小企業者を優先的に選定するため、市内 中小企業者以外を選定する場合はその理由を審議した。

# (2) 今後の受注機会増大に向けた取組の方向性

入札・契約手続の公正性・競争性・透明性の確保及び適切な履行の確保に留意し、 次の点に取り組んでまいります。

- 市内中小企業者への契約実績を情報共有
- 入札参加条件の工夫
- ・契約単位の工夫

# 【参考1 教育委員会事務局 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)									単独随意契約及び	
		市内中小企業契約実績									大規模契約の合計	
		件数	構成比率	前年度から の増減	金額	構成比率	前年度から の増減	件数	金額	件数	金額	
		件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
平成30年度	工事	0	-	-	0	-	_	0	0	0	0	
	物品	1,760	94.5	0.0	246,267	96.2	6.3	1,862	256,034	250	2,040,567	
	委託	1,480	92.6	▲ 0.4	1,355,909	45.7	▲ 5.9	1,598	2,970,135	745	15,817,721	
	合計	3,240	93.6	▲ 0.2	1,602,176	49.7	▲ 5.4	3,460	3,226,169	995	17,858,288	
平成 29 年度	工事	1	100.0	100.0	26,915	100.0	100.0	1	26,915	0	0	
	物品	1,711	94.5	0.6	193,677	89.9	<b>▲</b> 1.9	1,811	215,320	274	1,092,938	
	委託	1,465	93.0	3.7	1,285,370	51.6	7.6	1,575	2,489,980	571	11,173,119	
	合計	3,177	93.8	1.7	1,505,962	55.1	7.4	3,387	2,732,215	845	12,266,057	

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。
- ※ 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。

## 【参考2 財政局契約部 契約分の発注状況】

	区分	契約実績(単独随意契約及び大規模契約除く)									単独随意契約及び	
		市内中小企業契約実績								大規模契約の合計		
		件数	構成比率	前年度から の増減	金額	構成比率	前年度から の増減	件数	金額	件数	金額	
		件	%		千円	%		件	千円	件	千円	
平成 30 年度	工事	226	93.0	<b>▲</b> 4.7	21,190,726	91.9	<b>▲</b> 4.4	243	23,046,297	0	0	
	物品	391	97.0	0.9	851,631	89.0	▲ 1.2	403	956,849	27	906,264	
	委託	157	88.2	▲ 1.8	3,241,597	93.5	6.7	178	3,465,328	29	528,020	
	合計	774	93.9	▲ 1.7	25,283,954	92.0	▲ 3.6	824	27,468,474	56	1,434,284	
平成 29 年度	工事	260	97.7	2.9	14,404,284	96.3	3.6	266	14,958,297	1	2,808	
	物品	397	96.1	2.1	872,895	90.2	12.7	413	967,556	14	473,633	
	委託	126	90.0	▲ 2.3	511,843	86.8	<b>▲</b> 6.9	140	589,352	31	935,447	
	合計	783	95.6	1.6	15,789,022	95.6	3.5	819	16,515,205	46	1,411,888	

- ※ 契約実績金額については、変更契約に伴う増減を含んだものとなっています。
- ※「構成比率」はそれぞれの数値(件数又は金額)が契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)に占める割合です。

<sup>※「</sup>契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない 「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契 約)」を除いたものです。

<sup>※</sup> 各項目で四捨五入をしているため、合計値と一致しない場合があります。※ 「契約実績(単独随意契約及び大規模契約を除く)」は、経済産業省が行っている「官公需契約実績額等の調査」と同様に、競争の余地がない 「単独随意契約」及び中小企業者の参入の余地が少なく入札参加者を市内事業者に限定できない「大規模契約(政府調達協定(WTO)対象契 約)」を除いたものです。